



加藤典洋

見田宗介

橋爪大三郎

シンポジウム

9・11以後の 国家と社会

国家・社会を超えた問題をまえに 国家・社会の問題はどう考えられるべきか

9・11は私たちにどんな課題を差し出したのか。テロのない、貧困のない世界をどう構想するのか——「近代」「文明」「国家」「資本主義」の原初に立ち返ってそれらを根底から問い返すシンポジウム「9・11以後の国家と社会」が十一月二日、東京都港区の明治学院大で開かれた(主催||明治学院大国際学部付属研究所)。こうした場にはほとんど顔を見せない社会学者の見田宗介氏が報告者として参加、「9・11」をめぐる初めて考えを明らかにしたのをはじめ、同じ社会学の橋爪大三郎氏、宮台真司氏、哲学の竹田青嗣氏が、文芸評論家 加藤典洋氏の司会で縦横に論じ合った。司会・報告者の冒頭発言と討論の要旨を紹介する。



竹田青嗣



宮台真司

戦争と国家と社会

「脱臼」する近代の前提

二十世紀は戦争とともに始まり、二十一世紀はテロとともに始まった。今世紀、世界中でテロが続発するだろう。市民は国家を通して、互いを監視しなければならない。

橋爪大三郎

東京工業大学大学院教授(社会学)

はしづめ だいさぶろう 1948年生まれ。東大大学院博士課程修了。主な著書に『言語ゲームと社会理論』『言語派社会学の原理』『世界がわかる宗教社会学入門』など。国際問題、政治、宗教と幅広い分野について積極的に発言している。

9・11同時多発テロが発生した直後、ブッシュ大統領は、「これは新しい戦争だ」とのべた。たしかにこれは、新しい戦争だろう。二十世紀が、新しい戦争で幕を開けたように、二十一世紀も、また別の新しい戦争によって幕を開けたことになる。9・11のもつ意味をなるべく広い文脈のなかで明らかにするため、まず、戦争の歴史をふり返ってみよう。

戦争とはなにか

戦争は、言うまでもなく、武力による問題の解決である。戦争に先立って、紛争がある。ある集団ともうひとつの集団

があつて、それぞれが別々のこと、両立しがたいことを考えている。戦争が起こって片方が負けることで、現実がひとりに出す。戦争は、人びとのあいだに共通の現実をつくり出す。

武力によらずに問題を解決することができれば、それは望ましい。けれども人びとの利害の対立は、いつでも通常の社会的な手続きのなかで解決できるとは限らない。となれば、そうした手続きに収まらない解決、すなわち、武力による解決をはかるしかない。こうして、人類の歴史は戦争の歴史とほぼ重なっている。

国家は、戦争を起こす能力をもっている。戦争は、文明の

一部分である。にもかかわらず「戦後」という時代は、戦争を考える意思と能力と言葉をなくしてきた。だからこそ私はあえて、戦争について考えることから始める。クラウゼビッツの『戦争論』、石原莞爾の『最終戦争論』やリデル・ハートの『戦略論』が参考になると思う。

二十世紀は、一九〇四年の日露戦争とともに始まった。日露戦争の特徴は、機関銃とトーチカの登場によって、戦争が長びくようになったこと。十九世紀の会戦が、ほぼ数時間から一日で決着したのに比べ、何カ月もかかるようになった。そして、鉄道によって、兵員や物資を大量に戦場に送り込む、総力戦の様相を呈するようになった。

これが大規模になったのが、第一次世界大戦である。このときは、機関銃座を巧妙に配置した縦深陣地により前線の突破は困難となり、東部戦線も西部戦線も、アルプス山脈からバルト海まで延びて膠着状態となった。その前線に、ありったけの兵員と弾薬が送り込まれ、数百万人が塹壕のなかでじめに生命を失った。この虚無感、虚脱感が、二十世紀のぬぐえない基調になった。

膠着した前線を突破するため、戦車、毒ガス、飛行機といった新兵器が登場する。第二次世界大戦は、これらの兵器を中心に、第一次大戦に輪をかけた総力戦が戦われた。前線と後方は一体化した。後方の都市を戦略爆撃し、工業力を破壊することが勝利につながる。そしてそのもつとも効果的な兵器

として、社会を再組織すること（＝革命）を意味する。旧植民地や第三世界にとって、魅力的にもみえる考え方だった。この革命は、資源を権力によって再配分することを含む。再配分しただけで、生産力が拡大しなければ、人びとが豊かになることはできない。ソ連の試みた社会主義経済は、生産力の拡大に失敗した。そのせいで、社会主義陣営が瓦解したいま、旧植民地や第三世界の将来を、社会主義によって展望することはできなくなった。

アメリカの戦略目標は現状維持

冷戦の終結とともに、アメリカ一極体制が始まった。ソ連の挑戦をしりぞけた、強大なアメリカとは何だろう。

アメリカは、新大陸であることを本質とする。

産業革命と工業化は、旧大陸の伝統文明を土壌にして生まれるしかなかった。具体的には、西ヨーロッパのキリスト教文明である。けれども工業化は、物資と人間の移動を自由にする。その結果、新大陸に、伝統文明のなかの合理的なエトスを受け継いだ人びとの工業基地が出現した。新大陸は旧大陸に比べ、人口が稀薄であり、そのぶん一人当たりの資源が豊富である。この比較優位を背景に、アメリカは貿易を通じて繁栄し、富を蓄積した。アメリカの優位は、資源の豊富な工業国家の、旧世界に対する優位である。

器——核兵器——が登場することで、第二次大戦は終了する。

安定していた冷戦時代

こうして始まった「冷戦」という時代は、どういう時代か。「冷戦」は、凍結された第三次世界大戦。総力戦の継続である。核兵器は、前線を飛び越えて直接に戦略目標を攻撃する能力をもつが、うちもらした核兵器によって反撃されると国も全滅する。核兵器の力の均衡（相互確証破壊）によって、半世紀にわたる「平和」が続いた。しかしその間、アメリカはGDPの七％、ソ連は二〇％を軍事費につきこみ、ソ連が先に経済破綻することになった。

冷戦が安定していたのは、多国間ではなく、二国間の対立だったから。そして、核兵器の攻撃力が巨大だった（防衛力が脆弱だった）からである。ABM（弾道弾迎撃ミサイル）制限条約は、核兵器の力の均衡を保証する条約だった。そして、レーガン大統領のスターウォーズ計画は、ハイテク防衛兵器の体系を導入して力の均衡を崩そうという、ソ連に対する挑戦だった。

冷戦は、イデオロギー（大きな物語）の対立の時代でもあった。アメリカの自由主義と対立した、ソ連の主張とは何か。ソ連のイデオロギーは共産主義である。共産主義は、所有権を否定する。それは、市場の現状や先進国の既得権を否定

旧世界は、伝統文明のあいだで分裂し、抗争し、戦争が避けられない。新大陸は、周囲を海に囲まれ安全であり、戦争から距離をおくことができる。そして、二十世紀の戦争の帰趨は、すべてアメリカの介入によって決着した。強大となったアメリカは、世界戦略をもち始める。

自由主義経済を否定する社会主義・ソ連は、存在すべきでない。アメリカは、冷戦時代を通じて、ソ連を解体することを、戦略目標としてきた。ソ連が解体したいま、アメリカの戦略目標は、自由主義経済の現状が維持されることに切り替わった。具体的には、旧世界の伝統文明——キリスト教文明、イスラム文明、インド文明、中国文明——が、工業化しつつも互いに衝突せず、アメリカへの挑戦者ともならないことである。そして国際社会は、アメリカがこのような役割を果たすことを承認し、そこから利益をえている。

MDを吹き飛ばした9・11テロ

ソ連の崩壊と冷戦の終結から、二〇〇一年の9・11テロまでは「ポスト冷戦期」、すなわち、ポスト9・11の時代が始まるまでの、一種の移行期だった。

イラクのフセイン政権は、かつてアメリカの支持のもとにイランと戦った。それは、イラン・イスラム革命がサウジアラビアに波及しないようにし、アメリカのために油田を確保

するという意味があった。イラン・イラク戦争が終結したあと、イラクがクウェートに侵攻すると、アメリカは多国籍軍を組織して、湾岸戦争（砂漠の嵐作戦）に勝利し、クウェートの独立を回復した。これは、ポスト冷戦期に、通常兵器による戦争が起こりうるが、それは不法行為とみなされ、国際社会によって制裁を受けるといふ先例となった。

現在検討されている「イラク攻撃」は、湾岸戦争とかなり違っている。湾岸戦争の場合、フセイン政権の侵略戦争が制裁の対象となっただけで、フセイン政権そのものは排除されなかった。イラク軍がクウェートから逃げ出すと、追撃も行



バグダッド市内でのフセイン大統領支援集会—2002年10月12日

戦争ではなくて、テロである。テロは、犯罪の一種である。合法的に行なわれる戦争とは異なる。

戦争は、ある国家の正規軍が、別な国家の正規軍や軍事目標に対して起こす行動である。それは、国家の予算によってまかなわれ、国家の指導者によって指揮され、国内法ならびに国際法に従う。正規軍は、指揮系統をもち、制服を着用し、それとわかるかたちで武器を携行することになっている。戦場では、軍事目標を攻撃し、中立を保障し、民間人を保護しなければならない。

テロ組織は、国際法に違反している。それはしばしば指揮系統があいまいで、制服を着用せず、武器をこっそり携行する。軍事目標だけでなくなんでも攻撃の対象とし、中立を保障せず、民間人を無差別に攻撃する。無差別テロは、人間を殺す殺し方として最低最悪の殺し方なのだ。

テロ組織は、政治的要求をもっている。国家は、テロ組織と、一切の取引に応じないことを原則とする。中世では、政府と山賊・海賊の区別があいまいだった。近代になって主権国家のシステムが成立すると、合法的な武力は国家が独占し、それ以外の武装集団は非合法な存在となった。テロ組織と交渉することは、国家の正統性を脅かす。国家は、別な国家と交渉するかもしれないが、テロ組織と交渉することはない。たとえば、モスクワの劇場人質事件では、犯人グループの要求にかかわらず、特殊部隊が突入し犯人を殺害する以外の解

なわれなかった。

ポスト冷戦期の、アメリカの基本戦略は、同時に二カ所の危機に対応できること。具体的に言えば、中東と朝鮮半島で同時に紛争が生じて、両方で戦えることだった。その政策の柱は、核拡散防止条約（すなわち、新たな核保有国を増やさないこと）、そして、ミサイル・ディフェンス（MDⅡ核ミサイルを撃ち落とすこと）だった。

一九九〇年代、北朝鮮が核兵器を保有している可能性が高まり、日本を射程に収めるノドン・ミサイルが開発されると、アメリカは日本にTMD（戦域ミサイル防衛）を勧めた。戦域（シアター）とは、アメリカの同盟国のことである。TMDは、スターウォーズ計画のリメイクである。いっぽう中国の東風ミサイルや北朝鮮のテポドン・ミサイルに備え、NMD（本土ミサイル防衛）も計画された。クリントン政権の次のブッシュ政権は、この二つを一本化し、MDとして、アメリカの安全保障戦略の基本に据えることにした。これを吹き飛ばしてしまったのが、9・11テロである。

国家はテロ組織とは取引しない

9・11テロについては、語り尽くされた感がある。これを、戦争の観点から整理してみればどうなるか。

まず、アルカイダ・グループの犯行である9・11テロは、

決はなかった。罪のない人質を救出するために、政府が全力をつくすのは当然だ。けれども、突入の結果、人質が全員犠牲となったとしてもそれはやむをえない。人質の人命とひきかえに犯人の要求をきくことは、ありえない選択である。これが、現在の国際社会の常識である。

アルカイダ・グループが同時多発テロを決行した直後、アメリカは「新しい戦争」を宣言した。これによって世界は、ポスト冷戦を通り越し、新しい時代に突入したのだと考えられる。

9・11まで、アメリカは、イラクと北朝鮮のような冒險主義的な国家に警戒を深めていた。どちらも核兵器や戦略ミサイルを開発する意思をもっている。MDによって封じ込めなければならぬ。こうした国家が、冷戦以後に残された主要な脅威であり、安全保障の課題だと考えられた。

けれども、9・11テロの結果、安全保障の優先順位が入れ替わった。

アルカイダ・グループは、軍事革命（RMA）の教則本のつとり、麻痺戦を実行した。IT革命の結果、軍事目標も非軍事目標も、戦略的に区別がなくなった。彼らは飛行機を巡行ミサイルの代わりに、経済中枢、軍事中枢、政治中枢を同時・多発的に、ピンポイント攻撃しようとした。きわめてわずかな人員による作戦が、劇的な効果を収めることを証明した。

おまけ

享月 日 業斤 日

アルカイダ・グループ指導者の身柄を押さえるだけなら、諜報活動によって彼らの所在をつかみ、特殊部隊を送り込む方法もありえた。けれどもアメリカは、自衛権を発動して正規軍を動かす、「戦争」を選んだ。テロに反撃することは、「正義」だからである。アフガニスタンのタリバン政権に対する攻撃を、「報復」とよぶ人がいるが、アメリカに言わせれば「反撃」である。テロリストを支援する政権は存在を許されないという、先例をつくるための戦争がアフガン戦争である。

市民を監視する国家

近く行なわれるイラク攻撃は、大量破壊兵器を開発するフセイン政権に対して「予防戦争」に訴え、それを打倒して脅威を取り除くことが正しいという、先例としての意味をもつ。この点、侵略行為に対する原状回復をはかった湾岸戦争とは、

まったく性格を異にする。

すでに核兵器を保有している北朝鮮に対しては、「予防戦争」を発動して金正日政権を打倒することは容易でない。まずイラクを片づけ、軍事的な圧力をかけながら北朝鮮の暴発をコントロールし、時間をかけてその解体をはかるという、深い戦略がとられるだろう。

かりにこれらの政権が解体されたとしても、それで地上からテロの脅威が除去されるわけではない。テロの危険は、遍在する。なぜなら、テロがきわめて有効な手段であることは、証明済みだからだ。

近代国家が成立し、武力を独占して他の組織を圧倒してから、安全保障とは、国家と国家のあいだの問題だった。二十世紀、国家が軍事力に訴えて他国との問題を解決する可能性は、ますます小さくなっている。それに代わって、テロに対する警戒が、ますます安全保障の主要なテーマになっていく。

テロが効果的なのは、人びとがますます密集し、相互依存し、その生存を互いに支え合うから。すなわち、都市の生活形態がますます高度化しているからだ。テロリストは、市民の格好をして紛れ込む。国家は連合して、市民を監視しなければならぬ。国家と市民社会を生み育てた近代の前提が、どこかで大きく脱臼していく。二十世紀からみれば、そこにある脅威としてつねにテロを想定する二十一世紀文明は、そう見えるだろう。

9・11テロ1周年を前に問う

敵への「ギフト作戦」巡り論議

論座9月号

9・11テロとは何だったのか。アフガン空爆は正しかったのか——事件1周年を前に、テロとアフガン攻撃の意義を問い返そうとする論者が月刊誌で始めた。「論座」



大澤真幸さん



橋爪大三郎さん

9月号では、東工大教授の橋爪大三郎さんと、京都大学助教授の大澤真幸さんという2人の社会学者が対論。大澤さんが示す「ギフト作戦」というユニークな提案への評価を軸に、議論している。

橋爪さんは、9・11テロ後の世界秩序を回復するために戦争がいかに意味があるかを強調してきたという。「戦争をした国を中心としたアフガン攻撃を「成功」と見る。一方、大澤さんはアメリカの軍事行動が「テロリストの予想通り」で、

場だ。さらに国際法として「テロに対抗して戦争を起す」という先例になったとして、米

「それがアメリカの悪の図式を裏つける」ため効果はなく、逆に「テロリストにとって最も裏切りになる行為」をしなければテロリストを除去できないと論じる。国際政治的に言えば唐突感はあるが、それは具体的に、テロ国家への「大幅な経済援助、贈与」つまりギフト作戦となる。

橋爪さんは、第2次大戦後に日本を占領した米軍が取った、余剰農産物配給などの行動を「大澤さんのギフト作戦によく似た作戦」として挙げ、「アイデアとしては面白い」と認める。だが、アメリカが世界の中心、文明の象徴だからこそ、その存在が憎悪の的になるという構図を「構造的脆弱性」と呼び、それは「アメリカがテロリスト国家にギフトをしたぐらいいでは解決しない」と断じる。

ギフト作戦の発想は、対人関係か、人類学が扱う共同体間の力学には応用できるが、「21世紀の国際社会に持ち込むのはかなり乱暴」とする橋爪さんの批判に、大澤さんは、冷戦以降「国際関係に人間関係のような愛情や憎悪の論理が短絡的に直結するようになった」と反論している。